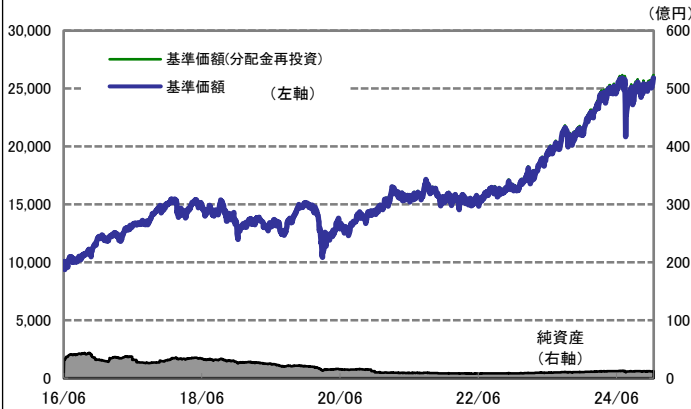




運用実績

2024年12月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 25,907 円

※分配金控除後

純資産総額 11.9 億円

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	3.7%
3カ月	4.2%
6カ月	1.3%
1年	20.2%
3年	66.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 161.8%

設定来累計 160 円

設定来=2016年6月20日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2016年6月20日
- 信託期間 2026年7月13日まで
- 決算日 原則1月、7月の各12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年7月	10 円
2024年1月	10 円
2023年7月	10 円
2023年1月	10 円
2022年7月	10 円

資産内容

2024年12月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.4%
東証プライム	95.0%
東証スタンダード	3.4%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.4%
現金等	1.6%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
卸売業	15.9%
銀行業	9.7%
その他金融業	8.2%
化学	8.0%
不動産業	6.8%
その他の業種	49.8%
その他の資産	1.6%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入銘柄の予想平均配当利回り^(※)

約 3.5%

(※)上記の予想平均配当利回りは、組入銘柄の今期または前期の配当予想(課税前)を、加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
(東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成)

組入上位10銘柄

2024年12月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比	継続増配年数
TOYO TIRE	ゴム製品	東証プライム	1.5%	16年
日新	倉庫・運輸関連業	東証プライム	1.4%	48年
横浜ゴム	ゴム製品	東証プライム	1.4%	16年
中部電力	電気・ガス業	東証プライム	1.4%	10年
三井金属鉱業	非鉄金属	東証プライム	1.4%	15年
トモニホールディングス	銀行業	東証プライム	1.4%	14年
ジーテクト	金属製品	東証プライム	1.3%	14年
クレディセゾン	その他金融業	東証プライム	1.3%	38年
エア・ウォーター	化学	東証プライム	1.3%	31年
北海道瓦斯	電気・ガス業	東証プライム	1.3%	44年
合計			13.7%	-

組入銘柄数：102 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 12月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で3.89%上昇し、月末に2,784.92ポイントとなりました。
- 12月の国内株式市場は上昇しました。月初は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回り目標の引き上げ報道から株式組入比率引き上げへの期待が高まったことや、米国の良好な経済指標が好感されたことなどから上昇して始まりました。中旬に入り、利益確定と見られる売り圧力の高まりや、FOMC(米連邦公開市場委員会)において2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたことなどから、軟調な推移となりましたが、日銀による政策金利の据え置きを受けた円安・米ドル高の進行などが下値を支えました。月末にかけては、最大手自動車メーカーのROE(自己資本利益率)目標の引き上げが好感されたことなどから輸出関連株を中心に上昇し、月間でも上昇しました。
- 東証33業種で見ると、主要企業同士の経営統合やROE目標引き上げなどが好感された輸送用機器など28業種が上昇しました。一方で、公募増資に関する懸念などから電気・ガス業など5業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は3.74%上昇しました。
- 業種別騰落率を見ると、卸売業、サービス業、ゴム製品が上昇したことがプラスに寄与しました。一方、医薬品が下落したことがマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、建設、設備工事向け建機レンタルを手掛ける会社や、自動車向けタイヤが主力でゴルフ用品、航空部品なども手掛ける会社が上昇したことなどがプラスに寄与しました。一方、食品添加剤なども手掛ける医薬品メーカーや、コンタクトレンズの製造販売を手掛ける会社が下落したことなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針(2024年12月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、内需を中心に堅調な推移を継続しています。10月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与(共通事業所ベース)は、前年同月比+2.9%(9月同+2.8%)と伸びが続いています。5月以降は概ね前年同月比+2%台後半で推移してきており、今後も実質所得環境は改善が見込まれます。ただし、米国の新政権の政策が日本経済に与える影響には注意が必要です。日銀は、12月の金融政策決定会合で政策金利の0.25%維持を発表しました。植田日銀総裁は、米国をはじめとする世界経済の不透明性に言及しつつ、賃金と物価の好循環への確信を高めるために、今後の賃金動向を確認した上で、利上げを検討していく考えを示しました。同会合における「主な意見」では、金融政策に関して当面の現状維持を示唆する見解は限られ、近い将来の利上げを示唆する見解も見られました。当社では、日銀は2025年1月に0.50%への利上げを決定するとみています(2024年12月末時点)。また、日本の実質GDP(国内総生産)成長率を2024年は前年比-0.2%、2025年は同+1.0%と予想しています。

- 投資方針
当ファンドは、長期にわたり継続増配が期待できる企業を選別し投資を行いません。継続増配企業の特徴は、過去の世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩さず配当を継続してきたことです。良好な財務内容や高い株主還元姿勢に加え、長期的な視点でみた安定した収益基盤、利益成長が継続的な株主還元を支えています。今後も、配当の継続性、増配の可能性、配当利回り、株価水準などを勘案し優良な銘柄に投資を行いません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご負担します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年12月30日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 TOYO TIRE	トラック、バス向けなどの大口径タイヤが強みのタイヤメーカー。モータースポーツに加え、サッカーなどのスポーツ分野へのスポンサーも積極的に務める。目標ROEを念頭に置きながら、配当性向30%以上を継続することを基本方針としている。
2 日新	陸海空の一貫輸送で国際物流に強み。海外25か国で事業展開している。安定的な配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、DOE(株主資本配当率)4%以上を目安としている。
3 横浜ゴム	39か国200拠点をグローバルに展開する大手タイヤメーカー。航空機部品やゴルフ関連商品も手掛ける。安定的かつ継続的に増配していくことを目指し、配当性向20%を目標としている。長期的には総還元性向30%を検討していく。
4 中部電力	中部地方が地盤の電力供給会社。再生可能エネルギー分野や、海外事業なども積極展開する。安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向30%以上を目指している。
5 三井金属鉱業	電子材料が主力で、金属製錬、自動車部品製造などを手掛ける、三井グループの非鉄金属メーカー。継続的かつ安定的な配当を行なうことを重視し、DOE3%を目処に配当を行なうことを目標としている。
6 トモニホールディングス	香川県と徳島県を地盤とする地銀が越境統合。銀行業務を中心に、リース業務、カード業務などの幅広い金融サービスの提供する広域金融グループ。当面、利益の展開を見据えつつ累進的配当を継続し、その際配当性向と併せてDOE1%を目指すことを基本方針としている。
7 ジーテクト	車体骨格部品メーカー。海外に積極展開し海外売上高比率は過半を占める。安定的・継続的な株主還元を実施し、目標値として2031年3月期にDOE3%を目指すことを基本方針としている。
8 クレディセゾン	大手クレジットカード会社。カード、ファイナンス、資産運用ビジネスなどを手掛ける。アジアにおける事業拡大を図る。内部留保金の拡充を図る一方、株主への適正かつ安定的、継続的な配当を行なうことを基本方針とし、配当性向30%以上を目標としている。
9 エア・ウォーター	産業ガス関連製品・商品、ケミカル関連製品・商品、医療関連製品・商品、エネルギー関連製品・商品、農業・食品関連製品・商品並びにその他の製品・商品の製造・販売を行なっている。産業用ガス国内トップレベル。連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行なうことを基本方針としている。
10 北海道瓦斯	北海道が基盤の総合エネルギーサービス会社。天然ガスを全道に届けるとともに、電力自由化に伴い参入した電力供給も行なっている。継続的かつ安定的に配当を行なうことを基本とし、連結配当性向については、30%を目標水準としている。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
 - ・当ファンドにおいて「継続増配」とは、各事業年度における1株当たりの配当金*が、一定期間内において複数回増加しており、1事業年度においても減少していないことを指します。
 - ・当ファンドにおいて「継続増配を行なっている企業」とは、各事業年度における1株当たりの配当金*が、一定期間内において複数回増加した企業のうち、1事業年度においても減少していない企業を指します。
 - ※発行済株式総数の変動や決算期の変更によるもの等、実質的な観点より修正した値とします。
- ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り等を勘案して、組入銘柄および組入比率を決定します。当初ポートフォリオ構築後は、保有銘柄の将来の配当予想等を配慮し、定期的にリバランスおよび組入銘柄の見直しを行なうことを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年1月および7月の12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の配当金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年7月13日まで(2016年6月20日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、1月および7月の12日、休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動つぎ投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.595%(税抜年1.45%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村継続増配日本株

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。